

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長(CFO) 高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長(CFO) 高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円) (第3四半期連結会計期間)	2,581,359 (858,030)	2,674,156 (967,375)	3,599,236
経常利益(千円)	697,818	472,792	998,190
四半期(当期)純利益(千円) (第3四半期連結会計期間)	431,074 (107,683)	288,981 (100,634)	616,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	435,256	304,940	628,103
純資産額(千円)	1,391,620	1,701,391	1,584,467
総資産額(千円)	2,378,471	2,648,975	2,642,473
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第3四半期連結会計期間)	37.83 (9.45)	25.36 (8.83)	54.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.5	64.2	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	576,342	138,761	909,215
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,353	13,246	5,765
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,169	71,825	163,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,524,860	1,524,423	1,733,116

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（CRO事業）

平成25年5月に、台湾及び韓国に全額出資子会社であるLINICAL TAIWAN CO., LTD.及びLINICAL KOREA CO., LTD.を設立し、連結子会社といたしました。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社3社より構成されています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社の100%子会社であるLINICAL KOREA CO., LTD.は、平成25年12月26日開催の取締役会において、株式会社ピープロジェクトからP-pro. Korea Co., Ltd.の全株式を取得し子会社化するための株式譲渡契約を締結しました。なお、平成26年1月15日に株式の取得を実行しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業業績が改善するなど全体として景気は回復基調にありましたが、新興国の経済動向や消費税増税の影響が懸念されることもあり、先行き不透明な状況が続いております。

医薬品業界においては、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。近年、既存企業の規模拡大、M&Aによる業界再編が進んだ結果、業界内の競争は激しくなっているものの、直近の受注状況は改善しております。

このような環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,674百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は473百万円（前年同四半期比32.6%減）、経常利益は472百万円（前年同四半期比32.2%減）、四半期純利益は288百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国又は地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、引き続き営業活動を強力に推進し、複数の新規案件を受託した結果、売上に貢献することになりました。しかしながら、利益面では、増加傾向にある新規受託案件に対応するために先行的に人員を採用し教育を行った結果、前年同四半期を下回ることとなりました。この結果、売上高は2,513百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は813百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

CSO事業

当社グループのCSO事業については、営業活動を強力に推進した結果、新規案件の受託に成功し、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は160百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より208百万円減少し、1,524百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は138百万円（前年同四半期は576百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益472百万円の計上があったものの、法人税等の支払額417百万円及び売上債権の増加額173百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同四半期は3百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は71百万円(前年同四半期は34百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の純増額142百万円があったものの、長期借入金の返済による支出22百万円及び配当金の支払による支出187百万円があったこと等によるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ6百万円(0.2%)増加し、2,648百万円となりました。これは、主に売掛金の増加及び有価証券の減少等によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ110百万円(10.4%)減少し、947百万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少及び短期借入金の増加等によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ116百万円(7.4%)増加し、1,701百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、(1)業績の状況に記載の要因により、2,674百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、主に治験業務受託件数の拡大に備え人員を増加させた結果、1,664百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、主に採用活動に係る費用が増加した結果、536百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、主に売上原価が増加した結果、473百万円(前年同四半期比32.6%減)となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、472百万円(前年同四半期比32.2%減)となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、472百万円(前年同四半期比32.2%減)となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益の減少に伴い、288百万円(前年同四半期比33.0%減)となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、業務の拡大に伴い、当社グループの従業員数は53名増加し274名となりました。セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)	増減数(名)
CRO事業	236 (0)	41 (-1)
CSO事業	16 (6)	6 (1)
全社(共通)	22 (1)	6 (1)
合計	274 (7)	53 (1)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の第3四半期末雇用人員であります。当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため、第3四半期末雇用人員を記載しております。
2. 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(8) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO (Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,370,000	12,370,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	12,370,000	12,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	12,370,000	-	214,043	-	73,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,393,200	113,932	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	12,370,000	-	-
総株主の議決権	-	113,932	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目 6番1号	975,000	-	975,000	7.88
計	-	975,000	-	975,000	7.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,152	1,473,380
売掛金	500,364	673,707
有価証券	200,964	51,042
前払費用	35,587	40,063
繰延税金資産	50,359	18,170
未収還付法人税等	-	25,620
立替金	36,612	63,573
その他	622	2,197
流動資産合計	2,356,663	2,347,756
固定資産		
有形固定資産	34,910	38,241
無形固定資産	830	6,173
投資その他の資産		
差入保証金	224,770	224,348
その他	25,299	32,455
投資その他の資産合計	250,069	256,803
固定資産合計	285,810	301,218
資産合計	2,642,473	2,648,975
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	142,500
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	96,633	103,715
未払費用	48,943	58,277
未払法人税等	238,948	-
未払消費税等	45,147	20,475
預り金	53,220	76,627
賞与引当金	74,541	47,926
リース債務	4,851	5,467
その他	1,136	854
流動負債合計	593,422	485,844
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	47,500	25,000
リース債務	8,674	11,139
退職給付引当金	58,409	75,600
固定負債合計	464,583	461,739
負債合計	1,058,006	947,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	1,581,533	1,682,499
自己株式	289,174	289,174
株主資本合計	1,579,402	1,680,368
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,065	21,023
その他の包括利益累計額合計	5,065	21,023
純資産合計	1,584,467	1,701,391
負債純資産合計	2,642,473	2,648,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,581,359	2,674,156
売上原価	1,415,875	1,664,241
売上総利益	1,165,483	1,009,914
販売費及び一般管理費	463,625	536,568
営業利益	701,857	473,346
営業外収益		
受取利息	341	699
為替差益	-	2,187
営業外収益合計	341	2,886
営業外費用		
支払利息	4,298	3,440
為替差損	82	-
その他	0	0
営業外費用合計	4,380	3,440
経常利益	697,818	472,792
税金等調整前四半期純利益	697,818	472,792
法人税、住民税及び事業税	249,505	158,224
法人税等調整額	17,237	25,586
法人税等合計	266,743	183,811
少数株主損益調整前四半期純利益	431,074	288,981
四半期純利益	431,074	288,981

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	858,030	967,375
売上原価	517,797	621,345
売上総利益	340,233	346,030
販売費及び一般管理費	163,798	181,301
営業利益	176,434	164,728
営業外収益		
受取利息	143	178
為替差益	-	2,449
営業外収益合計	143	2,628
営業外費用		
支払利息	1,295	1,062
為替差損	190	-
その他	0	0
営業外費用合計	1,486	1,062
経常利益	175,092	166,295
税金等調整前四半期純利益	175,092	166,295
法人税、住民税及び事業税	47,449	40,588
法人税等調整額	19,959	25,072
法人税等合計	67,408	65,661
少数株主損益調整前四半期純利益	107,683	100,634
四半期純利益	107,683	100,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	431,074	288,981
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,182	15,958
その他の包括利益合計	4,182	15,958
四半期包括利益	435,256	304,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,256	304,940

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,683	100,634
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,622	14,561
その他の包括利益合計	8,622	14,561
四半期包括利益	116,305	115,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,305	115,195

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	697,818	472,792
減価償却費	15,334	9,280
長期前払費用償却額	2,094	2,348
賞与引当金の増減額(は減少)	28,280	26,614
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,101	17,191
受取利息及び受取配当金	341	699
支払利息	4,298	3,440
為替差損益(は益)	82	643
売上債権の増減額(は増加)	280,254	173,342
未払消費税等の増減額(は減少)	12,078	24,641
立替金の増減額(は増加)	12,582	26,960
前払費用の増減額(は増加)	5,305	4,128
未払金の増減額(は減少)	1,300	6,995
預り金の増減額(は減少)	14,578	23,407
その他	4,156	2,862
小計	997,995	282,574
利息及び配当金の受取額	269	729
利息の支払額	5,152	4,405
法人税等の支払額	416,770	417,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,342	138,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,357	8,340
無形固定資産の取得による支出	-	2,500
長期前払費用の取得による支出	437	1,555
差入保証金の差入による支出	412	1,498
差入保証金の回収による収入	853	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,353	13,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	142,500
長期借入金の返済による支出	22,500	22,500
自己株式の取得による支出	15	-
配当金の支払額	125,083	187,826
リース債務の返済による支出	6,571	3,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,169	71,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,085	15,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	542,904	208,692
現金及び現金同等物の期首残高	981,956	1,733,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,524,860	1,524,423

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、台湾及び韓国に全額出資子会社であるLINICAL TAIWAN CO., LTD.及びLINICAL KOREA CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,323,930千円	1,473,380千円
現金及び現金同等物とされる有価証券	200,930	51,042
現金及び現金同等物	1,524,860	1,524,423

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,344	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	188,015	16.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、普通配当14円00銭と記念配当2円50銭であります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,454,339	127,020	2,581,359	-	2,581,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,454,339	127,020	2,581,359	-	2,581,359
セグメント利益	1,007,984	10,414	1,018,399	316,542	701,857

(注)1.セグメント利益の調整額 316,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,513,418	160,737	2,674,156	-	2,674,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,513,418	160,737	2,674,156	-	2,674,156
セグメント利益	813,644	12,350	825,995	352,648	473,346

(注)1.セグメント利益の調整額 352,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円83銭	25円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	431,074	288,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	431,074	288,981
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,394	11,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の100%子会社であるLINICAL KOREA CO., LTD.は、平成25年12月26日付けで締結した株式譲渡契約に基づき、平成26年1月15日付けで韓国ソウル所在のP-pro. Korea Co., Ltd.の株式を下記の通り取得しました。

1.株式取得の目的

当社は、製薬会社のグローバル開発ニーズに対応するため、平成20年7月に米国、平成25年5月に台湾、韓国に海外子会社を設立し、海外CRO事業を展開しております。

今回、韓国でCRO事業を展開しているP-pro. Korea Co., Ltd.の株式取得により、アジア試験(アジア諸国における共同治験)の多国間受託体制を強化いたします。これにより、当社グループにおいてワンストップサービスを提供し、製薬会社のグローバル開発ニーズに対応するとともに、アジア地域での事業を拡大してまいります。

2.株式取得の相手先

株式会社ピープロジェクト

3.取得する株式会社の名称、事業内容、規模

名称 P-pro. Korea Co., Ltd.
事業の内容 CRO事業
売上高 677百万ウォン(2013年9月期)
純資産 397百万ウォン(2013年9月期)
総資産 188百万ウォン(2013年9月期)

4.株式取得の時期

平成26年1月15日

5.取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得株式数 105,600株
取得価額 97百万円
持分比率 100.0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社 リニカル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高見	勝文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。